別記様式第18号(第48条第1項関係)

(日本産業規格A列4)

※　困難時届出受理番号	

技 能 実 習 実 施 困 難 時　届 出 書

年　月　日

外国人技能実習機構　理事長　殿

届出者　㊞

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第33条第1項の規定により下記のとおり技能実習を行わせることが困難となった場合の届出をします。

記

1 届出者	①許可番号		
	(ふりがな) ②名称		
	③住所		〒　— (電話　—　—　)
2 団体監理型実習実施者	①実習実施者届出受理番号		
	(ふりがな) ②氏名又は名称		
	③住所		〒　— (電話　—　—　)
3団体監理型技能実習計画	①認定番号		
	②認定年月日		年　月　日
	③技能実習の区分		□ 第1号団体監理型技能実習　□ 第2号団体監理型技能実習 □ 第3号団体監理型技能実習
4 団体監理型技能実習生	①氏名	ローマ字	
		漢字	
	②国籍(国又は地域)		
	③生年月日、年齢及び性別		年　月　日 (　才)　性別(男 ・ 女)
5団体監理型実習実施者からの通知の有無			□ 有(通知日：　年　月　日) □ 無

6技能実習を行わせることが困難となった事由並びにその発生時期及び原因	□　監理団体の都合 （理由　□　監理許可の取消し　□　監理事業の廃止 □　その他　（　　）） □　団体監理型実習実施者の都合 （理由　□　実習認定の取消し　□　経営上・事業上の理由 □　その他　（　　）） □　団体監理型技能実習生の都合 （理由　□　病気・怪我　□　実習意欲の喪失・ホームシック □　行方不明（　　年　　月　　日発生） □　本国の家族の都合 □　その他　（　　）） 上記事由の概要（発生時期、経緯、原因、今後の対応等） （　　）
7団体監理型技能実習生の現状	
8団体監理型技能実習の継続のための措置	団体監理型技能実習生の団体監理型技能実習の継続意思 （□　有　　） （□　無　　）
9備考	

（注意）

1　※印欄には、記載をしないこと。

2　3欄及び4欄は、認定を受けた技能実習計画が複数あり、同時に技能実習を行わせることが困難となった場合の届出をする場合であって、これらの欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

3　4欄の①は、ローマ字で旅券（未発給の場合、発給申請において用いるもの）と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。

4　5欄には、団体監理型実習実施者からの通知の有無につき該当するものにチェックマークを付すこと。

5　6欄には、届出に至った事由につき該当するものにチェックマークを付すこと。また、その発生時期及び原因について具体的に記載すること。

6　8欄の無にチェックマークを付した場合には、技能実習生に対し、意に反して技能実習を中止して帰国する必要がないことの説明や帰国の意思確認を書面により十分に行った上、技能実習生が途中帰国する方針が決まった時点で、当該書面を添付した上で帰国する前に届け出ること。

7　9欄には、届出に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。